

D X人材の育成・活用について

1 庁内におけるD X人材の育成及び配置の考え方

(1) 採用面の取組

- 令和6年度より特別区における行政のデジタル化に向けて、新たな職として設定
- 人材確保に向けた取組（区独自）
 - ・特別区合同説明会でのPR
 - ・民間の就職・転職セミナーなどへの出展
 - ・個別説明会の開催 など
- 配属先での主な職務
 - ・基幹系システムネットワーク関係業務
 - ・データ利活用業務

【表1】

ICT職の採用実績

	採用人数
R6. 4. 1	5名
R7. 4. 1	5名
R8. 4. 1	3名

(2) 複線型人事制度

- 複線型人事制度の趣旨
9分野を設定し、自らの得意・関心のある分野に関連する部署で経験を積み、専門性を高めることで区政課題の解決に貢献する。

得意・関心×関連部署での経験
＝区政を支える専門性

(IT分野)

全庁的なシステム管理や構築、各所属におけるシステム導入や運用、D X推進に関する企画・立案・調整

【表2】IT分野の認定数

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認定者数	2名	2名	2名	4名	3名	3名	3名	3名

○主な配属部署

- ・IT推進課（M3 6 5の導入、D X人材の育成、インフラ整備など）
- ・教育支援センター（学校ネットワーク、G I G A端末整備など）

(3) 配置の考え方

○D X人材の役割

- ・DXの目的設定・関係者間の調整
- ・区民視点でサービスの仕組みとデザインを設計
- ・DXを活用した業務改善の実施・助言
- ・セキュリティリスクの評価や対策の実施、管理
- ・データの利活用と分析
- ・各所属における職員のITリテラシー向上をけん引

○配置に当たっての基本的な考え方

- ・IT推進部門への配置に加え、各所属のDX推進やシステム化のニーズを踏まえた配置
- ・人事異動を通じて、業務知識とデジタル知識の双方を身に付け、両方の知識を活かせる人材の育成
- ・自己申告書による職員本人の意向や経験等を踏まえ、複線型人事制度認定者やKUR00BI認定者などのスキル等を活かせる配置を検討

(4) D X推進に向けた各種研修

○採用時・昇任時研修

採用時や各職層の昇任時にセキュリティや区のDXの取組など各職層に必要なとされる基本的知識について悉皆研修を実施

※R7年度実績：新任合同研修（189名）

主任職・技能主任職昇任選考合格者研修（111名）

係長職能力実証・技能長職選考合格者研修（109名）

○職層別テーマ研修

各職層の中堅職員として課題解決能力や実務能力の向上を目指し、選択制のテーマ研修を実施。DX分野では、事業計画の作成やデータ利活用などについて学ぶ。

※R7年度実績：重点戦略推進研修【主任5年目】（DX講座：57名）

選択制実務サポート研修【係長4年目】（27名）

DX人材の育成・活用について

○希望制研修

希望者に対して、外部講師を招いたExcel研修やオンライン学習プラットフォーム（Udemy）を用いたオンライン研修を実施

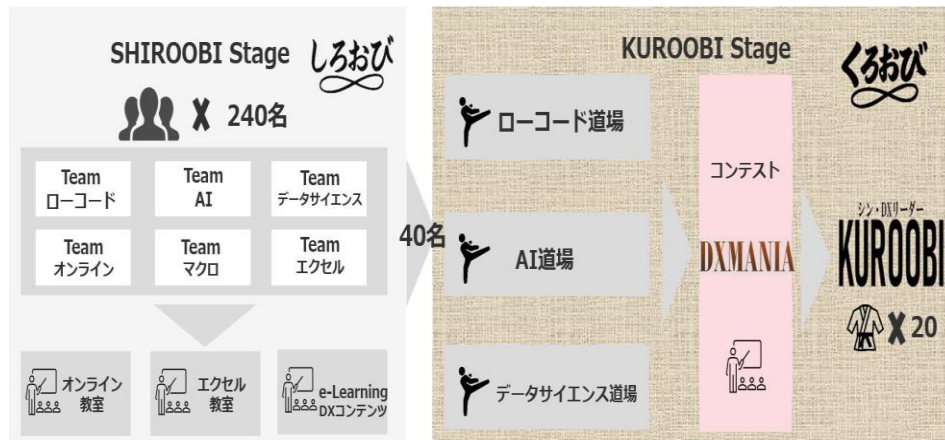
※R7年度実績：Excel研修（434名）

DX推進研修【Udemyを活用】（78名）

（５）KUROOBI

- ・今春策定した「板橋区DX推進計画2030」において新たなDX人材育成の取組「KUROOBI計画」を構築
- ・DXツールを活用して業務を改善できる人材を所管課で育成することで、所管課でのツール活用・アプリ構築を進め、体系的かつ広範囲で人材を創出し、全庁における業務のDX化を加速

【図１】KUROOBI計画のイメージ図



- ・令和8年6月よりTeamsでのデータ共有や生成AIの利用方法など、基本的なリテラシーを身に付ける「SHIROOBI」ステージを開始（令和8年度は、212名の職員が参加）
- ・10月頃に「SHIROOBI」参加者のうち、希望者を対象に、オンライン申請やAIチャットボットなどの業務改善アプリを開発する「KUROOBI」ステージを開始予定

2 外部との連携の現況と成果について

（１）GovTech東京との連携

GovTech東京が実施するプロジェクト型伴走サポートは、複数自治体共通の課題をプロジェクト化し、システム・ツール等の導入支援やDX全般にかかわる支援を実施

【表３】板橋区が参加したプロジェクト型伴走サポート

プロジェクト名	成果
ウェブサイトの課題抽出・改善	・UXライティングに基づく一部HPの改善 ・職員向けにUXライティング相談を開始
生成AIの業務活用実践	・業務改善アプリを作成・検証を実施
BIツールによるデータの可視化支援	・防災に関するデータの見える化を実施 ・ダッシュボードを複数作成
ペーパーレス化サポート	・電子化に向けた規定や手順書の整備を実施
セキュリティポリシー改定	・総務省ガイドラインとの相違点を分析

（２）東京都との連携

○「Tokyo区市町村Dxaward」への応募

- ・区市町村の優れたDX事例や提案を表彰・共有し、自治体間の横展開と行政DX推進の機運醸成を図る取組
- ・区は令和5年度から応募。令和5年度と令和6年度は大賞を受賞

○「保活ワンストッププロジェクト」への参加

- ・東京都が区市町村をフィールドとして行う実証実験へも協力
- ・保育園探しから見学予約、入園申請までをオンラインで一元化し、保護者の保活負担軽減を目指す取組に先行自治体として参加

（３）他自治体との連携

- ・区のDXの取組を庁内外に発信する「Itabashi DX Collection」を令和6年度から実施し、他自治体からも参加を受入（他自治体での同様のイベントに区からも参加、一部自治体においては登壇も実施）
- ・事業者が実施するツールの合同検証にも他自治体とともに参加